

所 報

◆当研究所の昭和40年度予算

昭和40年度アジア経済研究所事業費の収入支出予算はつぎのとおりである。

| | |
|------------|-----------|
| 〔収入〕 | |
| 政府事業費補助金 | 440,102千円 |
| 賛助会収入 | 27,000 |
| 出資金運用利子等 | 44,000 |
| 合 計 | 511,102千円 |
| 〔支出〕 | |
| 管 理 費 | 250,688千円 |
| 資料活動事業費 | 32,659 |
| 国内調査事業費 | 40,431 |
| 海外調査事業費 | 18,932 |
| 広報活動事業費 | 43,019 |
| 海外派遣員派遣事業費 | 75,570 |
| 情報機械検索事業費 | 12,388 |
| 統計事業費 | 23,578 |
| 受託調査事業費 | 1,300 |
| 予 備 費 | 12,537 |
| 合 計 | 511,102 |

本年度の当研究所事業費の収入支出予算は前年度に比し約18.3%の増額、金額にして79,123千円の増額となった。そのおもな増加内訳は1月号の所報欄に掲載済み。

◆おもな人事異動

おもな人事異動がつぎのとおり発令された。

宮本 皓次

統計部電子検索課長を命ずる

統計部統計課長 上田 涼一

統計部電子検索課長兼務を解く

以上 昭和40年5月1日付け

◆昭和40年度研究課題一覧

本年度の調査研究は、前年度の研究成果に依拠しつつ、重点課題「低開発地域の経済成長と国際協力」を設定し、国内および海外の調査研究体制の充実、強化をはかり、その成果の普及を積極化する。

設定された研究課題はつぎのとおりである。

I 「低開発地域の経済成長と国際協力」に関する共同

研究

(1)総体経済分科会, (2)経済援助分科会, (3)食糧・1次産品分科会, (4)農業生産性分科会, (5)商品流通分科会, (6)工業分科会, (7)人的資源分科会, (8)開発政策分科会, (9)貿易・世界経済分科会, (10)経済統合分科会, (11)国際関係分科会

II 地域研究

(1)中国経済の長期展望, (2)現代台湾・韓国の総合研究, (3)現代インドネシアの総合研究, (4)インド5カ年計画の再検討, (5)低開発国の石油政策, (6)現代アラブ連合の総合研究, (7)アフリカ産業開発の諸条件

III 統計部

(1)情報検索に関する研究, (2)「解説・アジアの統計」編さん

IV 図書資料部投資資料調査室

(1)海外鉱物資源の開発投資, (2)日本の対低開発国投資

V 動向分析室

(1)「アジアの動向」年報の編さん

VI 長期成長調査室

(1)アジア地域の産業貿易構造, (2)1次産品開発

VII 個人研究

(1)東南アジアの食糧・飼料経済, (2)イスラエル農村の社会経済構造

VIII 委託研究

(1)アジア諸国の開発政策と計画技術, (2)アジアの経済発展における中小企業の役割, (3)貿易マトリックスによる共産貿易構造の分析と予測(第2年度), (4)東南アジア地域への低開発国開発理論の適応性の検討, (5)アジア諸国等の租税制度—アルゼンチン, チリ, ペルー, (6)パキスタン人口の経済分析

◆海外派遣員の出発

40年度海外派遣員として下記のものが出発した。

| 氏名 | 研究課題 | 派遣地 | 出発月日 | 派遣期間 |
|------|-----------------------|-----------|----------|------|
| 野中耕一 | タイの経済発展—日本との経済協力の観点から | バンコック(タイ) | 40年5月24日 | 2年 |
| 今川瑛一 | E C A F E地域の経済発展 | バンコック(タイ) | 40年6月1日 | " |